

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	AED整備事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	必要と考えられる市の公共施設には全てAEDを配置している。学校における夜間・休日利用者に対応するため、AEDの屋外設置を完了した。普通救命講習受講済職員数を増やす。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にAEDを整備し、AEDが常に正常に作動する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市公共施設へ設置しているAED
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	賃貸借契約によって市公共施設にAEDを設置し、本体の動作ランプや、バッテリー、電極パッドの使用期限を確認するなどの日常点検を行う。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	3,786 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,786 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	29 防災対策費
細目	030 AED整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	4,055 千円	6,216 千円	3,786 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>AEDを公共施設に設置して適切に管理することは、緊急時の救命活動に備えることであり、これからも継続して行うべきである。学校における屋外設置は、令和元年度に完了した。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	AED整備事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
心原性心肺停止傷病者搬送数	人	223	220	208

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
AED設置施設数	箇所	149	151	152
AED設置台数	台	154	154	154
市主要行事等への貸し出し延べ日数	日	74	47	0
活動指標分析結果	設置基準に基づき、市の各施設にAEDを設置する。複数設置施設があるため施設数と台数に差がある。AED設置施設の新設等により、設置施設数は平成31年度実績と比較して増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
普通救命講習（防災対策課主催）受講者数	人	150	157	0	令和2年度	120
AED救命使用件数	件	4	1	1		0
成果指標分析結果	救命使用は年数件あるが、整備不良が判明したAEDはない。今後も緊急時に備え、日常点検など適切な管理を継続する必要がある。例年、職員向けに普通救命講習を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大のため実施できていない。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	被災地支援事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	災害救助法

【事業概要】

現状と課題	被災地の自治体からは、復旧業務や復興業務に関して、短期・中長期の派遣要請がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災地の復旧・復興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	被災地の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災地へ職員派遣し、被災自治体の復旧業務・復興業務を支援する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	625 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	625 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	29 防災対策費
細目	050 被災地支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	954 千円	236 千円	625 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	被災地の復旧・復興に寄与している事業であり、今後も事業を継続していくことが望ましい。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	被災地支援事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員派遣先市町村の人口（4/1住民基本台帳人口）	人	1,203,035	59,294	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被災地派遣職員数	人	18	2	0
被災地派遣日数	日	18	9	0
活動指標分析結果	令和2年度は、職員派遣がなかった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
被災地派遣延日数	日	18	9	0	令和2年度	365
成果指標分析結果	令和2年度は、職員派遣がなかった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 備蓄倉庫等管理事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にある。 また、体育施設の天井に脱落の恐れがあり、天井脱落対策に関する技術基準を満たすための対応が必要である。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	災害時における地域の防災拠点として利用する。
対象 ※誰、何に対して	加古川北地区住民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	災害時には迅速な対応が可能となるよう、備蓄倉庫の維持管理を地元の国包町内会に委託する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	1,350 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,350 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	29 防災対策費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 災害時には地域の防災拠点として利用できるよう適切に施設の管理ができてい る。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 備蓄倉庫等管理事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住民基本台帳人口／八幡町及び上荘町の一部	人	5,066	4,990	4,842

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保存食	食	4,000	4,000	4,000
災害用毛布	枚	300	300	300
活動指標分析結果	災害時には地域の防災拠点として利用するため、必要とされる代表的な生活必需品を備蓄し、これを維持管理していく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
保存食総数	食	4,000	4,000	4,000	令和2年度	4,000
災害用毛布総数	枚	300	300	300	令和2年度	300
成果指標分析結果	災害時の防災拠点として、最低限の物資を備蓄し維持管理しているが、保存食については期限切れを迎える数量もあるため、今後も計画的に備蓄していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	災害情報伝達・収集システム事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成29年6月から市域でのV-Lowマルチメディア放送を活用した情報伝達システムを構築したが、提供事業者の撤退に伴い、新技術(IPDC)を活用情報伝達手段の導入作業を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適時・適切に住民の避難行動を促すことで、被害を最小限に止める。
対象 ※誰、何に対して	様々な自然災害により被害が想定される地域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害情報を的確に収集し、住民に適時・適切に伝達するためのシステムを整備し、動作確認などの定期点検を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	19,046千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,046千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	29 防災対策費
細目	040 災害情報伝達・収集システム事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	163,840千円	20,288千円	19,046千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成29年から市域でのV-Lowマルチメディア放送を活用した情報伝達システムを構築したが、提供事業者の撤退に伴い、他の情報伝達手段への移行を進めている。新技術(IPDC)を活用した情報伝達手段の導入を進め、今後、全国標準となるよう消防庁の実証事業に参加する。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	災害情報伝達・収集システム事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口（4/1付推計人口）	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
情報伝達訓練実施回数	回	0	12	12
活動指標分析結果	定期的に訓練を実施することで、非常時の円滑な情報伝達に努めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
情報伝達訓練実施回数（累計）	回	0	12	24		60
成果指標分析結果	定期的に訓練を実施することで、非常時の円滑な情報伝達に努めている。					



加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成9年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震などの懸念から、自助・共助を向上するための多様なソフト事業が展開されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自主防災組織の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民または自主防災組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自主防災組織の資機材の購入・修繕、防災訓練に要する経費や防災士の資格取得費用の補助制度を実施する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	5,655千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,655千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	29 防災対策費
細目	020 自主防災組織活性化事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	5,464千円	4,161千円	5,655千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	自主防災組織補助金交付や防災士育成事業補助金交付などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害から日数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して実施していく必要がある。

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	263,954	262,647	261,324
町内会数（4／1付）	組織	320	321	320

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主防災組織補助金交付件数	件	4	30	22
防災士育成事業補助金交付件数	件	4	2	4
活動指標分析結果	自主防災組織補助金については、資機材の整備に関して申請期間を5年ごととしたことや、防災活動に関する費用も補助対象としたことで交付件数が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
自主防災組織参加町内会数（累計）	組織	295	295	297	令和2年度	320
防災士推薦町内会数（累計）	組織	4	2	4	令和2年度	320
補助金交付済自主防災組織数（累計）	組織	170	200	222	令和2年度	303
成果指標分析結果	自主防災組織の達成率92%と概ね目標に近い数値であるが、防災士を推薦する町内会については、低い水準となっており、さらなる広報が必要である。また、自主防災組織だけでなく社会福祉施設等における災害リスクの軽減に資するため、社会福祉施設等の管理者から推薦された者を防災士の補助対象とすることについて検討を行った。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法等

【事業概要】

現状と課題	想定最大規模降雨に基づく浸水被害想定や南海トラフ地震被害想定公表を受け、近隣自治体でも防災インフラのハード整備とともに防災訓練や出前講座など、自助・共助向上のためのソフト事業が展開され、また近年全国各地で多発する災害により市民の防災に関する要望が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を様々な災害から守り、被害を最小限に抑える。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防災計画等の作成、災害情報の集約及び発信力の強化並びに防災訓練の実施により、地域防災力の向上を図る。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		86,948 千円
財源内訳	国庫支出金	7,156 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	79,792 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	29 防災対策費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	27,403 千円	16,155 千円	86,948 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	防災訓練や出前講座での啓発などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。今後も、平時より災害への備えを継続して実施していく必要がある。 また、新型コロナウイルスを含む感染症を踏まえた複合災害への備えなど、新たな知見や視点を踏まえた対応が求められている。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口（4/1付推計人口）	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防災訓練実施回数	回	68	71	9
活動指標分析結果	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって市の訓練や地域の防災活動が自粛となったため、実施回数が減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
防災訓練参加者数	人	4,855	5,573	338	令和2年度	5,700
成果指標分析結果	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって市の訓練や地域の防災活動が自粛となったため、参加者数が減少した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も適正に機能維持を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害による被害を最小限に軽減するため、市民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	7,326 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,326 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	035 防災センター事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	6,815 千円	6,915 千円	7,326 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	今後の発生確率が非常に高いとされている南海トラフ地震や山崎断層帯地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民生活の安全・安定を確保するために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	329,761	328,394	326,825
加古川市防災センター来館者数	人	24,471	22,325	7,785

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防災体験・研修等開催数	回	217	207	119
救命講習等開催数	回	53	52	24
活動指標分析結果	昨今、南海トラフ地震の発生が危惧されるなか、市民の防災意識をさらに高めるためにも、防災体験・研修等の実施回数を増加させ、更なる普及啓発活動を実施する必要がある。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく起因している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
防災体験・研修等参加人数	人	7,691	7,180	2,868	令和2年度	9,000
救命講習等受講者数	人	750	731	265	令和2年度	850
成果指標分析結果	防災体験・研修等参加人数は、年間約2,800人である。新型コロナウイルス感染症の影響が大きく起因している。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	水防法、加古川市水防計画

【事業概要】

現状と課題	近年、局地的な豪雨の発生や梅雨前線の活動及び台風の影響を大きく受け、また農地の宅地化等の変化で雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加及び被害地域の拡大が懸念される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	水災を警戒し、防御し、被害の軽減を図り、市民の安全を確保するために、水防資機材を適切に維持管理し、さらに水災発生時には迅速に対応し被害の軽減を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適切に水防倉庫及び水防資機材を整備し維持管理することで、水災発生時には迅速に対応できる体制を整備する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	650 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	650 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	04 水防費
細目	005 水防活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	747 千円	775 千円	650 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成29年度に野口分署に水防倉庫が設置されたことで、市内の2署6分署すべてに水防倉庫を配置することができ、水災時においては、迅速に対応することができている。今後は、施設及び資機材の適正な維持管理に努める必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水防活動出動件数	件	34	10	3
水防訓練実施回数	回	11	11	0
水防訓練参加者数	人	730	525	0
活動指標分析結果	現有水防資機材を維持管理することができた。新型コロナウイルス感染症拡大により、研修は実施できなかったが、今後は非集合型の研修等も取り入れ、水防に関する知識及び技術の向上を図る。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
土のう備蓄数	個	11,406	11,816	12,087	令和2年度	12,000
水防訓練実施回数	回	11	11	0	令和2年度	10
水防訓練参加者数	人	730	525	0	令和2年度	500
成果指標分析結果	平成29年度に市内2署6分署への水防倉庫設置が完了し、土のうの最大備蓄可能数が12,000個となった。今後は常に11,000個以上を確保することとしている。また、各署所において水防訓練を実施し、引き続き地域防災力の充実強化を図る必要がある。					